

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年5月11日

【四半期会計期間】 第25期第2四半期(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

【会社名】 GMOペイメントゲートウェイ株式会社

【英訳名】 GMO Payment Gateway, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相浦 一成

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号

【電話番号】 03 - 3464 - 2740

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 企業価値創造戦略統括本部本部長 村松 竜

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号

【電話番号】 03 - 3464 - 0182

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 企業価値創造戦略統括本部本部長 村松 竜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 2016年10月1日 至 2017年3月31日	自 2017年10月1日 至 2018年3月31日	自 2016年10月1日 至 2017年9月30日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(千円) 10,028,773 (5,202,086)	12,558,478 (6,459,540)	21,054,421
税引前四半期(当期)利益	(千円) 1,977,605	3,180,037	3,587,058
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(千円) 1,357,747 (747,985)	1,962,370 (1,101,910)	2,420,851
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(千円) 1,863,847	2,258,454	2,690,212
親会社の所有者に帰属する持分	(千円) 18,849,082	20,573,192	19,675,447
総資産額	(千円) 75,863,834	93,325,842	84,338,633
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (第2四半期連結会計期間)	(円) 36.55 (20.14)	53.27 (29.91)	65.17
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円) 36.54	53.27	65.16
親会社所有者帰属持分比率	(%) 24.8	22.0	23.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円) 2,008,845	3,816,514	1,850,553
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円) 1,047,473	788,201	2,012,253
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円) 2,890,562	1,228,873	2,627,042
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円) 28,980,148	31,758,735	27,533,515

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

4. 第24期の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また、2018年4月26日に四半期報告書の訂正報告書を提出しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(以下、「当社グループ」という。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。なお、当社グループは第1四半期連結会計期間より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っております。

(1) 当期の経営成績の概況

連結経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間（2017年10月1日～2018年3月31日）の業績は、以下のとおりです。

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	増減率(%)
売上収益	10,028,773	12,558,478	25.2
営業利益	2,153,582	3,269,904	51.8
税引前四半期利益	1,977,605	3,180,037	60.8
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	1,357,747	1,962,370	44.5

a. 売上収益

売上収益は12,558,478千円(前年同期比25.2%増)となりました。EC市場の順調な成長に加え、EC事業者以外にも当社グループのサービス提供を拡大したことにより、決済代行事業が増収となりました。また、後払い型の決済サービス「GMO後払い」の取扱高が好調に推移し、金融関連事業も増収となりました。さらに、モバイル決済・認証・ノーティフィケーションを一括提供する連結子会社であるMacro Kiosk Berhadの売上収益も好調に推移し、決済活性化事業も増収となりました。

なお、品目別売上収益は、以下のとおりです。

品目別	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	増減率(%)
イニシャル(千円) (イニシャル売上)	803,072	639,903	20.3
ストック(千円) (固定費売上)	1,406,205	1,628,013	15.8
フィー(千円) (処理料売上)	3,538,870	4,797,608	35.6
スプレッド(千円) (加盟店売上)	4,280,625	5,492,951	28.3
合計(千円)	10,028,773	12,558,478	25.2

b. 営業利益

営業利益は3,269,904千円（前年同期比51.8%増）となり、当連結会計年度の業績予想に対して順調に進捗しております。

決済代行事業のセグメント利益は3,855,529千円（前年同期比18.9%増）となり、金融関連事業のセグメント利益は583,400千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）87,459千円）、決済活性化事業のセグメント利益は22,065千円（前年同期比88.2%減）となりました。

c. 税引前四半期利益

a. とb. の結果、税引前四半期利益は3,180,037千円（前年同期比60.8%増）となりました。

セグメントの業績状況

セグメントの業績は以下のとおりです。

セグメント別	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	増減率(%)
決済代行業業 売上収益(千円) セグメント利益(千円)	5,886,720 3,242,470	6,960,907 3,855,529	18.2 18.9
金融関連事業 売上収益(千円) セグメント利益(千円)	2,070,489 87,459	3,106,201 583,400	50.0 -
決済活性化事業 売上収益(千円) セグメント利益(千円)	2,071,563 186,282	2,491,368 22,065	20.3 88.2
調整額 売上収益(千円) セグメント利益(千円)	- 1,187,710	- 1,191,090	- -
合計 売上収益(千円) セグメント利益(千円)	10,028,773 2,153,582	12,558,478 3,269,904	25.2 51.8

a. 決済代行業業

決済代行業業につきましては、主にオンライン課金分野・継続課金分野と対面分野における決済代行サービスの拡大に取り組んでおります。

オンライン課金分野・継続課金分野においては、EC市場の順調な成長と大手EC加盟店の開拓に加え、EC以外の幅広い事業者における当社グループのサービス利用が拡大し、好調に推移いたしました。

また、キャッシュレス社会を創造するべく新たなビジネス等を推進する金融機関・金融サービス事業者等に向けた支援サービスにつきましては、株式会社横浜銀行と共同開発した銀行口座と連動したスマート決済サービス「銀行Pay」の基盤システムを他行へも提供することで参画銀行の拡大を推進することに注力しました。当第2四半期連結累計期間においては、2018年3月にサービス提供を開始した株式会社福岡銀行に加えて、新たに株式会社熊本銀行、株式会社親和銀行、りそなグループ3行(株式会社りそな銀行・株式会社埼玉りそな銀行・株式会社近畿大阪銀行)への提供が決定いたしました。

この結果、売上収益は6,960,907千円(前年同期比18.2%増)となり、セグメント利益(営業利益)は3,855,529千円(前年同期比18.9%増)となりました。

b. 金融関連事業

金融関連事業(マネーサービスビジネス:MSB)につきましては、加盟店のニーズに応える入金サイクルを設定しキャッシュ・フロー改善に資する早期入金サービスや、決済データ等を活用して成長資金を提供する加盟店向け融資サービスであるトランザクションレンディング、送金サービスのほか、連結子会社であるGMOペイメントサービス株式会社を通じて「GMO後払い」を提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、GMOペイメントサービス株式会社の「GMO後払い」決済サービスが拡大したほか、早期入金サービスに関わる取扱高も増加し、また送金サービスが順調に伸長した結果、当セグメントの増収及び利益改善に貢献いたしました。

この結果、売上収益は3,106,201千円(前年同期比50.0%増)となり、セグメント利益(営業利益)は583,400千円(前年同期はセグメント損失(営業損失)87,459千円)となりました。

c. 決済活性化事業

決済活性化事業につきましては、モバイル決済・認証・ノーティフィケーションを一括提供する連結子会社であるMacro Kiosk Berhadのサービスや、商品の売れ行きを確認しながら広告運用や分析を行うことで、当社グループ加盟店の売上向上に繋げる集客支援サービスなどを提供しております。

当第2四半期連結累計期間におけるMacro Kiosk Berhadは、決済事業に関わる一時的な外部環境の影響を受ける一方で、主力事業である認証・ノーティフィケーションにおいては、特に注力を続ける新興国を中心に売上が第1四半期連結累計期間に引き続き、順調に伸びました。しかしながら、同社の売上収益は増収となったものの、為替変動により為替差損が生じたため、セグメント利益は減益となりました。

また、集客支援サービスの売上収益につきましては、一部のサービスにおいて外部環境の影響により広告出稿額が減少傾向となったため、前年同期比で減収となりました。

この結果、売上収益は2,491,368千円(前年同期比20.3%増)となり、セグメント利益(営業利益)は22,065千円(前年同期比88.2%減)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間においては、連結子会社であるGMO PAYMENT GATEWAY PTE. LTD. (2018年4月に「GMO-Z.COM PAYMENT GATEWAY PTE. LTD.」に社名変更。シンガポール。)を通じて、AI(人工知能)を活用し、クレジットカードの加盟店登録審査時のKYC(注)や、ECにおける出品商品・取引モニタリング、決済の不正検知業務を効率化するサービスを、ASEAN諸国の銀行やEC事業者などへ一括提供するJewel Paymentech Pte. Ltd. (シンガポール)と資本提携契約を締結しました。

(注) Know Your Customerの略。新規に銀行口座の開設やクレジットカードの発行や加盟店登録などを行う際に、銀行やクレジットカード会社側から要求される本人確認等の各種確認手続きの総称。

各セグメントにおいて提供する主なサービス及び会社は、以下のとおりです。

セグメント	提供する主なサービス	主な会社
決済代行業	決済代行サービス (オンライン課金・継続課金)	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 GMOイプシロン株式会社(連結子会社)
	決済代行サービス (対面)	GMOフィナンシャルゲート株式会社(連結子会社)
	システム開発	GMOペイメントゲートウェイ株式会社
金融関連事業	GMO後払い	GMOペイメントサービス株式会社(連結子会社)
	送金サービス	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 GMOイプシロン株式会社(連結子会社)
	トランザクションレンディング	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 GMOイプシロン株式会社(連結子会社)
	早期入金サービス	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 GMOイプシロン株式会社(連結子会社)
決済活性化事業	モバイル決済・ 認証・ノーティフィケーション	Macro Kiosk Berhad(連結子会社)
	集客支援サービス	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 GMOイプシロン株式会社(連結子会社)

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び資本の概況

a. 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8,987,209千円増加し、93,325,842千円となりました。主な増加要因は、現金及び現金同等物の増加4,225,219千円、営業債権及びその他の債権の増加4,233,235千円によるものであります。

b. 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ8,067,953千円増加し、71,637,268千円となりました。主な増加要因は、営業債務及びその他の債務の増加6,119,130千円によるものであります。

c. 資本

当第2四半期連結会計期間末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べ919,256千円増加し、21,688,574千円となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加522,098千円によるものであります。

キャッシュ・フローの概況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期首残高に比べ4,225,219千円増加し、31,758,735千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりです。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は3,816,514千円(前年同期は2,008,845千円の獲得)となりました。これは主に営業債権及びその他の債権の増加4,204,137千円により資金が減少したものの、営業債務及びその他の債務の増加6,073,932千円により資金が増加したものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は788,201千円(前年同期は1,047,473千円の使用)となりました。これは主に無形資産の取得による支出538,256千円及び投資有価証券の取得による支出264,918千円により資金が減少したものです。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は1,228,873千円(前年同期は2,890,562千円の獲得)となりました。これは主に配当金の支払額1,482,368千円により資金が減少したものの、短期借入金の純増減額3,200,000千円により資金が増加したものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,400,000
計	102,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年5月11日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	37,150,500	37,150,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	37,150,500	37,150,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年1月1日～ 2018年3月31日	-	37,150,500	-	4,712,900	-	4,972,821

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区桜丘町26-1 セルリアンタワー	19,186,100	51.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,273,800	6.1
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,250,800	3.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	783,100	2.1
J. P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S. A. 385576 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2-15-1 品川インターシ ティア棟)	714,100	1.9
相浦 一成	東京都世田谷区	700,100	1.9
CGMI PB CUSTOMER ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	388 GREENWICH STREET NEWYORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	542,219	1.5
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川インターシ ティア棟)	508,751	1.4
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京 支店カスタディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	502,600	1.4
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	346,000	0.9
計		26,807,570	72.2

(注) 2018年3月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、JPモルガン・アセット・マネジメン
ト株式会社及びその共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー (J.P.
Morgan Securities plc)及びジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー (J.P. Morgan
Securities LLC)が2018年2月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当
第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めてお
りません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネ ジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7- 3 東京ビルディング	1,349,600	3.6
ジェー・ピー・モルガン・セ キュリティーズ・ピーエル シー (J.P. Morgan Securities plc)	英国、ロンドン E14 5JP カナ リー・ウォーフ、バンク・スト リート25	201,454	0.5
ジェー・ピー・モルガン・セ キュリティーズ・エルエル シー (J.P. Morgan Securities LLC)	アメリカ合衆国 ニューヨーク 州 10179 ニューヨーク市 マ ディソン・アベニュー383番地	120,746	0.3

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,500		
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 37,140,300	371,403	
単元未満株式	普通株式 7,700		
発行済株式総数	37,150,500		
総株主の議決権		371,403	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式302,000株(議決権3,020個)が含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
GMOペイメントゲートウェイ 株式会社	東京都渋谷区道玄坂 1-14-6	2,500		2,500	0.0
計		2,500		2,500	0.0

(注) 上記のほか、役員報酬BIP信託が所有する当社株式302,000株を連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年10月1日から2018年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について連結財務諸表等に的確に反映する体制を構築するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

4．IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備

当社は、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに準拠したグループ会計マニュアルを作成し、IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)				
	注記	移行日 (2016年10月1日)	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (2018年3月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		25,091,091	27,533,515	31,758,735
営業債権及びその他の債権	6,10	19,841,482	42,991,145	47,224,381
棚卸資産		39,350	94,478	80,478
その他の金融資産	10	46,147	50,895	62,376
その他の流動資産		430,194	408,993	467,255
流動資産合計		<u>45,448,267</u>	<u>71,079,028</u>	<u>79,593,227</u>
非流動資産				
有形固定資産		400,648	461,558	417,218
のれん及び無形資産		4,193,386	4,766,089	4,979,051
持分法で会計処理されている投資		2,500,061	2,970,709	3,017,157
その他の金融資産	10	3,186,744	3,260,718	3,611,135
繰延税金資産		425,935	1,792,840	1,692,097
その他の非流動資産		9,066	7,688	15,955
非流動資産合計		<u>10,715,842</u>	<u>13,259,604</u>	<u>13,732,615</u>
資産合計		<u><u>56,164,109</u></u>	<u><u>84,338,633</u></u>	<u><u>93,325,842</u></u>

(単位：千円)

	注記	移行日 (2016年10月1日)	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (2018年3月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	7, 10	33,251,526	53,448,543	59,567,674
借入金	10	43,860	820,596	4,005,705
その他の金融負債	10	64,284	73,549	62,851
未払法人所得税等		846,086	1,574,603	1,093,362
その他の流動負債		1,329,808	1,992,034	1,797,303
流動負債合計		<u>35,535,567</u>	<u>57,909,327</u>	<u>66,526,897</u>
非流動負債				
借入金	10	45,245	2,999,500	2,599,300
その他の金融負債	10	124,533	158,154	146,431
引当金		44,842	63,358	64,055
繰延税金負債		264,606	230,045	205,592
その他の非流動負債		1,097,758	2,208,928	2,094,991
非流動負債合計		<u>1,576,987</u>	<u>5,659,987</u>	<u>5,110,370</u>
負債合計		<u>37,112,554</u>	<u>63,569,315</u>	<u>71,637,268</u>
資本				
資本金		4,712,900	4,712,900	4,712,900
資本剰余金		4,964,712	4,985,781	5,096,959
利益剰余金		8,188,306	9,619,266	10,141,365
自己株式		265,236	256,269	242,111
その他の資本の構成要素		357,654	613,768	864,077
親会社の所有者に帰属する持分合計		<u>17,958,338</u>	<u>19,675,447</u>	<u>20,573,192</u>
非支配持分		<u>1,093,216</u>	<u>1,093,870</u>	<u>1,115,382</u>
資本合計		<u>19,051,554</u>	<u>20,769,318</u>	<u>21,688,574</u>
負債及び資本合計		<u>56,164,109</u>	<u>84,338,633</u>	<u>93,325,842</u>

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

		(単位：千円)	
	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)
売上収益		10,028,773	12,558,478
売上原価		3,106,569	4,178,763
売上総利益		6,922,203	8,379,715
その他の収益		230,335	120,498
販売費及び一般管理費		4,724,116	5,090,210
その他の費用		274,839	140,098
営業利益		2,153,582	3,269,904
金融収益		13,005	35,004
金融費用		62,463	30,522
持分法による投資損益		126,518	94,349
税引前四半期利益		1,977,605	3,180,037
法人所得税費用		601,730	1,233,894
四半期利益		1,375,875	1,946,143
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,357,747	1,962,370
非支配持分		18,127	16,227
四半期利益		1,375,875	1,946,143
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	36.55	53.27
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	36.54	53.27

【第2四半期連結会計期間】

	注記	(単位：千円)	
		前第2四半期連結会計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
売上収益		5,202,086	6,459,540
売上原価		1,623,563	2,143,008
売上総利益		3,578,523	4,316,531
その他の収益		199,202	17,981
販売費及び一般管理費		2,591,936	2,595,277
その他の費用		271,105	63,795
営業利益		914,683	1,675,440
金融収益		1,876	3,014
金融費用		57,659	46,826
持分法による投資損益		52,841	37,073
税引前四半期利益		806,057	1,594,555
法人所得税費用		57,390	503,018
四半期利益		748,667	1,091,536
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		747,985	1,101,910
非支配持分		681	10,373
四半期利益		748,667	1,091,536
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	20.14	29.91
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	20.13	29.91

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)
四半期利益	1,375,875	1,946,143
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	182,061	108,040
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	54,492	51,925
純損益に振り替えられることのない項目合計	236,554	159,966
純損益に振り替えられることのある項目		
在外営業活動体の換算差額	44,893	91,670
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	226,874	69,805
純損益に振り替えられることのある項目合計	271,768	161,475
税引後その他の包括利益	508,322	321,442
四半期包括利益	1,884,197	2,267,585
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,863,847	2,258,454
非支配持分	20,350	9,131
合計	1,884,197	2,267,585

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
四半期利益	748,667	1,091,536
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	34,212	22,486
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	29,281	12,919
純損益に振り替えられることのない 項目合計	4,930	35,406
純損益に振り替えられることのある項目		
在外営業活動体の換算差額	35,499	4,647
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	72,498	84,306
純損益に振り替えられることのある 項目合計	36,998	88,953
税引後その他の包括利益	32,068	124,359
四半期包括利益	780,735	1,215,896
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	786,546	1,215,072
非支配持分	5,810	823
合計	780,735	1,215,896

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2016年10月1日時点の残高		4,712,900	4,964,712	8,188,306	265,236	357,654	17,958,338	1,093,216	19,051,554
四半期利益		-	-	1,357,747	-	-	1,357,747	18,127	1,375,875
その他の包括利益		-	-	-	-	506,099	506,099	2,223	508,322
四半期包括利益		-	-	1,357,747	-	506,099	1,863,847	20,350	1,884,197
自己株式の処分		-	50,997	-	8,966	-	59,964	-	59,964
配当金	8	-	-	1,002,996	-	-	1,002,996	-	1,002,996
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替		-	-	12,828	-	12,828	-	-	-
支配継続子会社に対する 持分変動		-	30,070	-	-	-	30,070	3,360	26,710
株式報酬取引		-	142	-	-	142	-	10,317	10,317
所有者との取引額合計		-	21,069	990,167	8,966	12,971	973,102	13,677	959,425
2017年3月31日時点の残高		4,712,900	4,985,781	8,555,887	256,269	850,782	18,849,082	1,127,244	19,976,326

当第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2017年10月1日時点の残高		4,712,900	4,985,781	9,619,266	256,269	613,768	19,675,447	1,093,870	20,769,318
四半期利益		-	-	1,962,370	-	-	1,962,370	16,227	1,946,143
その他の包括利益		-	-	-	-	296,083	296,083	25,358	321,442
四半期包括利益		-	-	1,962,370	-	296,083	2,258,454	9,131	2,267,585
自己株式の処分		-	73,760	-	14,157	-	87,918	-	87,918
配当金	8	-	-	1,485,920	-	-	1,485,920	-	1,485,920
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替		-	-	45,648	-	45,648	-	-	-
支配継続子会社に対する 持分変動		-	30,707	-	-	-	30,707	-	30,707
株式報酬取引		-	68,125	-	-	125	68,000	12,380	80,380
所有者との取引額合計		-	111,178	1,440,271	14,157	45,774	1,360,709	12,380	1,348,329
2018年3月31日時点の残高		4,712,900	5,096,959	10,141,365	242,111	864,077	20,573,192	1,115,382	21,688,574

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,977,605	3,180,037
減価償却費	362,537	457,650
金融収益及び費用	6,102	4,309
持分法による投資損益(は益)	126,518	94,349
棚卸資産の増減額(は増加)	85,063	13,999
営業債権及びその他の債権の増減 (は増加)	14,465,941	4,204,137
営業債務及びその他の債務の増減 (は減少)	14,541,359	6,073,932
その他	568,803	23,756
小計	3,019,717	5,635,279
利息及び配当金の受取額	3,276	6,010
利息の支払額	14,016	18,260
情報セキュリティ対策費の支払額	-	67,041
法人所得税の支払額	1,000,131	1,739,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,008,845	3,816,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	29,994	35,392
無形資産の取得による支出	585,062	538,256
投資有価証券の取得による支出	11,244	264,918
投資有価証券の売却による収入	30,947	58,245
関連会社株式の取得による支出	369,329	-
その他の金融資産の取得による支出	68,221	1,863
その他の金融資産の売却による収入	3,152	796
その他	17,720	6,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,047,473	788,201

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		4,002,404	3,200,000
長期借入金の返済による支出		58,468	415,662
新株の発行による収入		250	-
連結範囲の変更を伴わない子会社株式 取得による支出		26,960	30,707
配当金の支払額	8	1,000,529	1,482,368
その他		26,133	42,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,890,562	1,228,873
現金及び現金同等物に係る換算差額		37,123	31,967
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		3,889,057	4,225,219
現金及び現金同等物の期首残高		25,091,091	27,533,515
現金及び現金同等物の四半期末残高		28,980,148	31,758,735

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

GMOペイメントゲートウェイ株式会社（以下、「当社」という。）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号であります。当第2四半期連結会計期間(2018年1月1日～2018年3月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(2017年10月1日～2018年3月31日まで)の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、「当社グループ」という。)、並びに当社グループの関連会社に対する持分から構成されております。グループの最上位の親会社は、GMOインターネット株式会社です。当社グループはクレジットカード等の決済代行事業、金融関連事業及び決済活性化事業を行っております（「5. 事業セグメント」参照）。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。当社グループは、2017年10月1日に開始する当連結会計年度の第1四半期連結会計期間よりIFRSを初めて適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表となります。IFRSへの移行日は2016年10月1日です。従前の会計基準は日本基準であり、日本基準による直近の連結財務諸表に表示されている会計期間の末日は2017年9月30日です。

当社グループはIFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」という。）を適用しております。また、IFRSへの移行が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は「12. 初度適用」に記載しております。

なお、本要約四半期連結財務諸表は、2018年5月11日に代表取締役社長 相浦一成によって承認しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(千円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

(4) 新基準の早期適用

当社グループは、以下のIFRSを早期適用しております。

IFRS		強制適用時期 (～以降開始年度)	早期適用開始日
IFRS第9号	金融商品(2014年7月改訂版)	2018年1月1日	2016年10月1日

3. 重要な会計方針

当社グループが適用した重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表に記載しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び判断は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表に記載しております。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、商品・サービス別の事業部及び子会社を置き、各事業部及び子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、上記を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成しており、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約したうえで、「決済代行業業」、「金融関連事業」及び「決済活性化事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な製品・サービス又は事業内容
決済代行業業	主にオンライン課金・継続課金の決済代行サービス及び対面の決済代行サービスの提供
金融関連事業	主に加盟店のキャッシュ・フロー改善に資する「早期入金サービス」、成長資金を融資するトランザクションレンディング、送金サービス等のマネーサービスビジネス、「GMO後払い」の提供
決済活性化事業	主にモバイル決済・認証・ノーティフィケーションを一括提供するサービス、加盟店の売上向上に繋がる集客支援サービスの提供

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計方針は要約四半期連結財務諸表の会計方針と同一です。

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりです。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)

	決済代行 事業	金融関連 事業	決済活性化 事業	計	調整額 (注)	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上収益						
外部収益	5,886,720	2,070,489	2,071,563	10,028,773	-	10,028,773
セグメント間収益	-	-	-	-	-	-
合計	<u>5,886,720</u>	<u>2,070,489</u>	<u>2,071,563</u>	<u>10,028,773</u>	<u>-</u>	<u>10,028,773</u>
セグメント損益	<u>3,242,470</u>	<u>87,459</u>	<u>186,282</u>	<u>3,341,293</u>	<u>1,187,710</u>	<u>2,153,582</u>
金融収益						13,005
金融費用						62,463
持分法による投資損益						126,518
税引前四半期利益						<u>1,977,605</u>

(注)セグメント損益の調整額 1,187,710千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用 1,231,103千円及びセグメント間取引消去43,392千円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

	決済代行 事業	金融関連 事業	決済活性化 事業	計	調整額 (注)	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上収益						
外部収益	6,960,907	3,106,201	2,491,368	12,558,478	-	12,558,478
セグメント間収益	-	-	-	-	-	-
合計	<u>6,960,907</u>	<u>3,106,201</u>	<u>2,491,368</u>	<u>12,558,478</u>	<u>-</u>	<u>12,558,478</u>
セグメント損益	<u>3,855,529</u>	<u>583,400</u>	<u>22,065</u>	<u>4,460,994</u>	<u>1,191,090</u>	<u>3,269,904</u>
金融収益						35,004
金融費用						30,522
持分法による投資損益						94,349
税引前四半期利益						<u>3,180,037</u>

(注)セグメント損益の調整額 1,191,090千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用 1,241,238千円及びセグメント間取引消去50,147千円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

6. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

	移行日 (2016年10月1日)	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
売掛金	4,083,117	6,154,731	6,658,786
前渡金	6,388,955	16,806,222	19,902,203
未収入金	1,742,612	14,676,213	16,932,665
営業貸付金	7,909,406	7,746,188	6,751,485
貸倒引当金	327,887	2,393,788	3,051,996
その他	45,278	1,578	31,236
合計	19,841,482	42,991,145	47,224,381

7. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

	移行日 (2016年10月1日)	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
買掛金	2,785,256	3,482,504	4,162,461
未払金	2,902,451	12,697,663	14,167,674
預り金	27,563,819	37,268,376	41,237,538
合計	33,251,526	53,448,543	59,567,674

8. 配当金

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年12月18日 定時株主総会	普通株式	1,002,996	27.00	2016年9月30日	2016年12月19日

当第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年12月17日 定時株主総会	普通株式	1,485,920	40.00	2017年9月30日	2017年12月18日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるものは、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

9.1 株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,357,747	1,962,370
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	1,357,747	1,962,370
期中平均普通株式数	37,148,000株	36,835,219株
基本的1株当たり四半期利益	36.55	53.27

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	747,985	1,101,910
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	747,985	1,101,910
期中平均普通株式数	37,148,000株	36,842,600株
基本的1株当たり四半期利益	20.14	29.91

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	1,357,747	1,962,370
四半期利益調整額	236	86
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	1,357,511	1,962,284
期中平均普通株式数	37,148,000株	36,835,219株
希薄化効果の影響	-株	-株
希薄化効果の調整後	37,148,000株	36,835,219株
希薄化後1株当たり四半期利益	36.54	53.27

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	747,985	1,101,910
四半期利益調整額	144	24
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	747,841	1,101,885
期中平均普通株式数	37,148,000株	36,842,600株
希薄化効果の影響	-株	-株
希薄化効果の調整後	37,148,000株	36,842,600株
希薄化後1株当たり四半期利益	20.13	29.91

10. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

主な金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおり決定しております。

営業債権及びその他の債権

償却原価で測定される営業貸付金については、短期間で決済されることから帳簿価額と公正価値は近似しております。償却原価で測定される営業貸付金以外の営業貸付金については、割引将来キャッシュ・フロー法により公正価値を測定しております。公正価値の測定に用いた重要な観察不能なインプットは割引率であり、当社グループの見積りによる割引率を使用しております。

その他の金融資産

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって測定しております。非上場株式の公正価値については、投資先の将来の収益性の見通し及び対象銘柄における純資産額、直近の売買での価額の実績等のインプット情報を総合的に考慮し、公正価値を測定しております。公正価値の測定に用いた重要な観察不能なインプットは割引率等です。

営業債務及びその他の債務、借入金

短期間で決済される営業債務及びその他の債務、及び借入金については、帳簿価額と公正価値は近似しております。

その他の金融負債

リース債務は、新規に同様の条件の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により公正価値を算定しておりますが、帳簿価額と公正価値は近似しております。

財政状態計算書において公正価値で測定されていない金融資産及び金融負債の帳簿価額は公正価値に近似しているため、公正価値の開示を省略しております。

(2) 公正価値で測定する金融商品のレベル別分類

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に用いた重要なインプットのうち、最もレベルの低いインプットに応じて決定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期末日に発生したものと認識しています。

公正価値で測定する金融資産

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類した、財政状態計算書において経常的に公正価値で測定する金融資産の内訳は、以下のとおりです。

移行日（2016年10月1日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
営業債権及びその他の債権				
営業貸付金	-	-	7,395,717	7,395,717
その他の金融資産				
株式及び出資金等	353,904	-	2,488,100	2,842,004
合計	353,904	-	9,883,817	10,237,722

前連結会計年度（2017年9月30日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
営業債権及びその他の債権				
営業貸付金	-	-	6,529,568	6,529,568
その他の金融資産				
株式及び出資金等	518,185	-	2,290,498	2,808,684
合計	518,185	-	8,820,067	9,338,252

当第2四半期連結会計期間（2018年3月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
営業債権及びその他の債権				
営業貸付金	-	-	5,542,638	5,542,638
その他の金融資産				
株式及び出資金等	870,672	-	2,286,145	3,156,817
合計	870,672	-	7,828,784	8,699,456

レベル3に区分した金融商品

公正価値ヒエラルキーレベル3に区分した経常的な公正価値測定について、期首残高から四半期末残高への調整表は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)
	株式及び出資金等	株式及び出資金等
期首残高	2,488,100	2,290,498
利得又は損失	126,324	145,242
損益	20,151	11,395
その他の包括利益	146,475	133,846
購入	11,155	262,440
上場によるレベル1への振替	-	112,000
その他	10,073	9,550
四半期末残高	2,615,506	2,286,145

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)
	営業貸付金	営業貸付金
期首残高	7,395,717	6,529,568
利得又は損失	3,217	6,993
損益	3,217	6,993
契約	936,622	10,420
回収	916,308	1,004,343
四半期末残高	7,412,814	5,542,638

(注) 1. その他の包括利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」に表示しております。

2. レベル3に区分した資産については適切な権限者に承認された公正価値測定の評価方針及び手続に従い、担当部署が対象資産の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。なお、レベル3に区分した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

11. 後発事象

該当事項はありません。

12. 初度適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2017年9月30日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2016年10月1日です。

(1) 遡及適用に対する免除規定

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対して、原則として遡及的にIFRSを適用することを求めています。ただし、一部について例外を認めており、当社グループが採用した免除規定は以下のとおりです。

企業結合

IFRS第1号では、IFRS第3号「企業結合」（以下、「IFRS第3号」という。）を遡及適用、又は、将来に向かって適用することを選択することができます。当社グループは、移行日より前に行われた企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日より前に行われた企業結合は、日本基準により会計処理しており、修正再表示しておりません。企業結合により発生したのれんについては、原則としてIFRS移行前に適用していた日本基準の簿価を引き継いでおりますが、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」を遡及適用しているため、外貨建のれんはすべて決算日の為替レートで再換算しております。のれんについては、減損の兆候に関らず移行日時時点で減損テストを実施しております。

在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体に係る換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められています。当社グループは、当該免除規定を適用しております。

株式報酬

IFRS第1号では、IFRS移行日より前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式報酬」（以下、「IFRS第2号」という。）を遡及適用、又は、将来に向かって適用することを選択することができます。当社グループは、IFRS移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を適用しないことを選択しております。

移行日前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められています。また、この判断に基づいて、資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められています。当社グループでは当該免除規定を適用し、資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「非支配持分」、「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しています。当社グループは、これらの項目についてIFRS移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

日本基準からIFRSへの移行が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響は、以下のとおりです。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

資本に対する調整

移行日(2016年10月1日)

日本基準表示科目	日本基準 千円	表示組替 (1) 千円	認識・測定 の差異 千円	IFRS 千円	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	25,231,522	43,986	96,444	25,091,091	(11)	現金及び現金同等物
売掛金	3,924,904	15,140,397	776,179	19,841,482	(3),(11)	営業債権及びその他の 債権
リース債権	7,291,439	7,291,439	-	-		
	-	559,836	513,689	46,147	(11)	その他の金融資産
たな卸資産	39,350	-	-	39,350		棚卸資産
前渡金	6,388,955	6,388,955	-	-		
前払費用	118,723	118,723	-	-		
繰延税金資産	300,169	300,169	-	-		
未収入金	1,742,612	1,742,612	-	-		
その他	839,372	442,405	33,227	430,194	(11)	その他の流動資産
貸倒引当金	327,887	327,887	-	-		
流動資産合計	45,549,162	300,169	199,273	45,448,267		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	352,280	-	48,367	400,648	(2),(11)	有形固定資産
無形固定資産	4,143,749	-	49,637	4,193,386	(4),(11)	のれん及び無形資産
投資有価証券	2,251,124	2,251,124	-	-		
関係会社株式	2,203,234	309,174	12,348	2,500,061	(4),(6) (11)	持分法で会計処理され ている投資
その他の関係会社 有価証券	309,174	309,174	-	-		
役員及び従業員に 対する長期貸付金	962	2,562,598	623,183	3,186,744	(5),(11)	その他の金融資産
破産更生債権等	31,468	31,468	-	-		
長期前払費用	8,285	8,285	-	-		
敷金及び保証金	231,035	231,035	-	-		
繰延税金資産	57,294	300,169	68,472	425,935	(11)	繰延税金資産
その他	80,437	72,151	780	9,066		その他の非流動資産
貸倒引当金	31,468	31,468	-	-		
固定資産合計	9,637,579	300,169	778,093	10,715,842		非流動資産合計
資産合計	55,186,742	-	977,366	56,164,109		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (1)	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
買掛金	2,726,492	30,403,674	121,359	33,251,526	(11)	営業債務及びその他の債務
	-	68,513	24,652	43,860	(11)	借入金
リース債務	64,846	64,846	-	-		
未払金	2,784,175	2,784,175	-	-		
未払法人税等	901,767	55,680	-	846,086		未払法人所得税等
未払消費税等	78,482	78,482	-	-		
	-	64,846	561	64,284	(11)	その他の金融負債
前受金	447,442	447,442	-	-		
預り金	27,634,302	27,634,302	-	-		
前受収益	62	62	-	-		
賞与引当金	478,808	478,808	-	-		
役員賞与引当金	125,000	125,000	-	-		
その他	89,369	1,121,409	119,030	1,329,808	(8),(11)	その他の流動負債
流動負債合計	35,330,748	10,356	215,175	35,535,567		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	30,150	-	15,095	45,245	(11)	借入金
リース債務	115,984	7,397	1,150	124,533	(11)	その他の金融負債
長期預り敷金保証金	7,397	7,397	-	-		
役員報酬BIP信託引当金	170,000	170,000	-	-		
	-	-	44,842	44,842		引当金
	-	264,606	-	264,606	(11)	繰延税金負債
その他	263,343	84,250	918,665	1,097,758	(7),(8),(11)	その他の非流動負債
固定負債合計	586,876	10,356	979,754	1,576,987		非流動負債合計
負債合計	35,917,624	-	1,194,930	37,112,554		負債合計
純資産の部						資本
資本金	4,712,900	-	-	4,712,900		資本金
資本剰余金	4,964,712	-	-	4,964,712		資本剰余金
利益剰余金	8,893,549	-	705,242	8,188,306	(10),(12)	利益剰余金
自己株式	265,236	-	-	265,236		自己株式
新株予約権	1,066	1,066	-	-		
その他の包括利益累計額合計	145,167	1,066	501,754	357,654	(10),(11)	その他の資本の構成要素
	18,161,825	-	203,487	17,958,338		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	1,107,292	-	14,076	1,093,216	(11)	非支配持分
純資産合計	19,269,118	-	217,563	19,051,554		資本合計
負債純資産合計	55,186,742	-	977,366	56,164,109		負債及び資本合計

(注) 取得原価配分の見直し

上記の調整表における日本基準の金額は、2016年9月30日現在の連結貸借対照表(日本基準)を基礎としておりますが、当該連結貸借対照表においては企業結合に伴う取得原価の配分について、当該連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っており、取得原価の配分は確定しておりませんでした。

日本基準上、翌連結会計年度に同取得原価の配分が確定したため、その結果を上記の調整表における日本基準の金額に反映しております。なお、上記の調整表の日本基準の金額は、前連結会計年度の有価証券報告書 第5「経理の状況」で開示しております。

前第2四半期連結会計期間(2017年3月31日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (1)	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
資産の部						資産の部
流動資産						流動資産
現金及び預金	29,004,469	52,063	27,742	28,980,148	(11)	現金及び現金同等物
売掛金	5,602,333	27,736,124	1,170,535	34,508,993	(3),(11)	営業債権及びその他の 債権
リース債権	7,311,754	7,311,754	-	-		
	-	1,103,202	1,048,678	54,524	(11)	その他の金融資産
たな卸資産	124,522	-	-	124,522		棚卸資産
前渡金	9,240,981	9,240,981	-	-		
前払費用	149,865	149,865	-	-		
繰延税金資産	221,078	221,078	-	-		
短期貸付金	1,050,678	1,050,678	-	-		
未収入金	12,494,004	12,494,004	-	-		
その他	192,643	135,434	38,300	366,378	(11)	その他の流動資産
貸倒引当金	1,324,585	1,324,585	-	-		
流動資産合計	64,067,745	221,078	187,901	64,034,568		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	362,937	-	47,261	410,198	(2),(11)	有形固定資産
無形固定資産	4,383,270	-	35,049	4,418,319	(4),(11)	のれん及び無形資産
投資有価証券	2,415,345	2,415,345	-	-		
関係会社株式	2,468,556	300,328	264,525	3,033,410	(4),(6) (11)	持分法で会計処理され ている投資
その他の関係会社 有価証券	300,328	300,328	-	-		
役員及び従業員に 対する長期貸付金	716	2,827,957	627,024	3,455,698	(5),(11)	その他の金融資産
破産更生債権等	33,397	33,397	-	-		
長期前払費用	8,701	8,701	-	-		
敷金及び保証金	333,362	333,362	-	-		
繰延税金資産	142,361	221,078	138,716	502,155	(9),(11)	繰延税金資産
その他	79,250	70,548	780	9,481		その他の非流動資産
貸倒引当金	33,397	33,397	-	-		
固定資産合計	10,494,829	221,078	1,113,358	11,829,266		非流動資産合計
資産合計	74,562,574	-	1,301,259	75,863,834		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (1)	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
負債の部						負債の部
流動負債						流動負債
買掛金	3,416,801	44,268,115	100,761	47,785,679	(11)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	4,030,102	-	2,038	4,028,064	(11)	借入金
	-	57,916	1,922	59,839	(11)	その他の金融負債
未払金	11,234,008	11,234,008	-	-		
未払法人税等	1,074,870	86,247	431,948	556,674	(9)	未払法人所得税等
未払消費税等	340,237	340,237	-	-		
前受金	451,910	451,910	-	-		
預り金	33,048,977	33,048,977	-	-		
賞与引当金	252,215	252,215	-	-		
情報セキュリティ対策引当金	251,637	-	-	251,637		引当金
役員賞与引当金	100,000	100,000	-	-		
その他	82,913	1,187,563	125,631	1,396,108	(8),(11)	その他の流動負債
流動負債合計	54,283,674	-	205,671	54,078,003		流動負債合計
固定負債						非流動負債
	-	12,603	6,014	6,588	(11)	借入金
	-	92,076	5,332	97,408	(11)	その他の金融負債
役員報酬BIP信託引当金	185,495	185,495	-	-		
	-	-	45,086	45,086		引当金
	-	275,272	7,335	267,937	(11)	繰延税金負債
その他	393,934	194,456	1,193,005	1,392,483	(7),(8)(11)	その他の非流動負債
固定負債合計	579,430	-	1,230,073	1,809,504		非流動負債合計
負債合計	54,863,105	-	1,024,402	55,887,507		負債合計
純資産の部						資本
資本金	4,712,900	-	-	4,712,900		資本金
資本剰余金	4,934,784	-	50,997	4,985,781		資本剰余金
利益剰余金	8,958,584	-	402,697	8,555,887	(10),(12)	利益剰余金
自己株式	256,269	-	-	256,269		自己株式
新株予約権	923	923	-	-		
その他の包括利益累計額合計	215,339	923	634,519	850,782	(10),(11)	その他の資本の構成要素
	18,566,263	-	282,819	18,849,082		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	1,133,206	-	5,962	1,127,244	(11)	非支配持分
純資産合計	19,699,469	-	276,857	19,976,326		資本合計
負債純資産合計	74,562,574	-	1,301,259	75,863,834		負債及び資本合計

(注)取得原価の配分の見直し

上記の調整表における日本基準の金額は、2017年3月31日現在の四半期連結貸借対照表(日本基準)を基礎としておりますが、当該四半期連結貸借対照表においては企業結合に伴う取得原価の配分について、当該四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っており、取得原価の配分は確定しておりませんでした。

日本基準上、当該四半期連結決算日の属する連結会計年度に同取得原価の配分が確定したため、その結果を上記の調整表における日本基準の金額に反映しております。

この結果、上記の調整表における日本基準の金額は、2017年3月31日現在の四半期連結貸借対照表(日本基準)と比較して、無形固定資産が415,166千円、固定負債のその他が275,272千円、非支配株主持分が156,527千円増加し、関係会社株式が142,597千円、利益剰余金が16,285千円減少しております。

直近の日本基準の連結財務諸表作成日(2017年9月30日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (1)	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
資産の部						資産の部
流動資産						流動資産
現金及び預金	27,623,466	48,292	41,658	27,533,515	(11)	現金及び現金同等物
売掛金	6,254,193	35,519,416	1,217,536	42,991,145	(3),(11)	営業債権及びその他の債権
リース債権	6,426,827	6,426,827	-	-		
	-	1,267,515	1,216,619	50,895	(11)	その他の金融資産
たな卸資産	94,478	-	-	94,478		棚卸資産
前渡金	16,806,222	16,806,222	-	-		
前払費用	173,200	173,200	-	-		
繰延税金資産	1,251,001	1,251,001	-	-		
未収入金	14,678,576	14,678,576	-	-		
その他	1,433,354	1,047,601	23,240	408,993	(11)	その他の流動資産
貸倒引当金	2,393,788	2,393,788	-	-		
流動資産合計	72,347,531	1,251,001	17,501	71,079,028		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	399,588	-	61,969	461,558	(2),(11)	有形固定資産
無形固定資産	4,505,631	-	260,458	4,766,089	(4),(11)	のれん及び無形資産
投資有価証券	2,704,216	2,704,216	-	-		
関係会社株式	2,318,656	420,998	231,055	2,970,709	(4),(6) (11)	持分法で会計処理されている投資
その他の関係会社 有価証券	420,998	420,998	-	-		
役員及び従業員に 対する長期貸付金	467	3,108,972	151,279	3,260,718	(5),(11)	その他の金融資産
破産更生債権等	49,359	49,359	-	-		
長期前払費用	6,907	6,907	-	-		
敷金及び保証金	325,555	325,555	-	-		
繰延税金資産	16,848	1,251,001	524,989	1,792,840	(11)	繰延税金資産
その他	79,200	72,292	780	7,688		その他の非流動資産
貸倒引当金	49,359	49,359	-	-		
固定資産合計	10,778,069	1,251,001	1,230,533	13,259,604		非流動資産合計
資産合計	83,125,601	-	1,213,031	84,338,633		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (1)	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
負債の部						負債の部
流動負債						流動負債
買掛金	3,521,081	49,945,600	18,138	53,448,543	(11)	営業債務及びその他の 債務
	-	827,286	6,690	820,596	(11)	借入金
リース債務	74,918	-	1,369	73,549	(11)	その他の金融負債
未払金	12,558,354	12,558,354	-	-		
未払法人税等	1,693,502	118,898	-	1,574,603		未払法人所得税等
未払消費税等	711,427	711,427	-	-		
前受金	491,722	491,722	-	-		
預り金	37,406,767	37,406,767	-	-		
前受収益	11,886	11,886	-	-		
賞与引当金	410,197	410,197	-	-		
役員賞与引当金	57,900	57,900	-	-		
その他	882,799	994,267	114,967	1,992,034	(8),(11)	その他の流動負債
流動負債合計	57,820,557	-	88,769	57,909,327		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	2,999,500	-	-	2,999,500	(11)	借入金
リース債務	158,075	-	79	158,154	(11)	その他の金融負債
役員報酬BIP信託 引当金	210,495	210,495	-	-		
	-	-	63,358	63,358		引当金
	-	232,777	2,732	230,045	(11)	繰延税金負債
その他	250,780	22,282	1,980,430	2,208,928	(7),(8) (11)	その他の非流動負債
固定負債合計	3,618,851	-	2,041,136	5,659,987		非流動負債合計
負債合計	61,439,408	-	2,129,906	63,569,315		負債合計
純資産の部						資本
資本金	4,712,900	-	-	4,712,900		資本金
資本剰余金	4,934,784	-	50,997	4,985,781		資本剰余金
利益剰余金	10,837,387	-	1,218,121	9,619,266	(10),(12)	利益剰余金
自己株式	256,269	-	-	256,269		自己株式
新株予約権	923	923	-	-		
その他の包括利益 累計額合計	364,344	1,937	247,486	613,768	(10),(11)	その他の資本の構成 要素
	20,594,071	1,013	919,637	19,675,447		親会社の所有者に帰 属する持分合計
非支配株主持分	1,092,121	1,013	2,762	1,093,870	(11)	非支配持分
純資産合計	21,686,192	-	916,874	20,769,318		資本合計
負債純資産合計	83,125,601	-	1,213,031	84,338,633		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 表示科目に対する調整

IFRSの表示規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりです。

- ・日本基準における現金及び預金のうち、預入期間が3ヶ月超の定期預金を、IFRSにおいてはその他の金融資産（流動）に含めて表示しております。
- ・日本基準における「売掛金」、「リース債権」、「前渡金」、「未収入金」及び「貸倒引当金」は、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。
- ・日本基準では「関係会社株式」に含めていた「持分法で会計処理されている投資」について、IFRSでは区分掲記しております。
- ・日本基準における「投資有価証券」は、IFRSでは「その他の金融資産」に含めて表示しております。
- ・日本基準における「買掛金」、「未払金」及び「預り金」は、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に含めて表示しております。
- ・繰延税金資産及び繰延税金負債を非流動資産及び非流動負債に分類しております。
- ・日本基準において、区分掲記していた新株予約権について、IFRSにおいてはその他の資本の構成要素に含めて表示しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しております。

(3) 金融商品（金銭消費貸借契約）

日本基準では、顧客へのリース取引及び業務委託契約の一連の取引を別個の取引として会計処理していましたが、IFRSでは全体的な経済的効果を鑑みて、金融商品（金銭消費貸借契約）として会計処理しております。

(4) のれん

日本基準ではのれんについて10年から20年の期間で均等償却していましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止し、每期減損テストを実施しております。

(5) 資本性金融資産

当社グループは、日本基準の下では非上場の資本性金融資産を原則として取得原価で測定しておりますが、IFRSでは原則として公正価値により測定するため、その他の金融資産（非流動）が変動しております。また、日本基準の下で、資本性金融資産の売却損益及び減損損失を純損益として認識していましたが、IFRSにおいてその他の包括利益を通じて公正価値で測定することを指定した金融資産については、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識し、利益剰余金に振替えております。

(6) 持分法で会計処理されている投資

日本基準では、持分法適用会社に対するのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却としております。

(7) 役員報酬BIP信託による株式報酬取引

役員報酬BIP信託による株式報酬取引について、日本基準では信託が自社の株式を取得した時点の株価に基づく公正価値に基づき費用及び引当金を認識していましたが、IFRSでは現金決済型の株式報酬取引として、支払額の公正価値を負債として認識し、無条件に報酬を受ける権利が確定するまでの期間にわたり、当該負債の公正価値の変動を純損益として認識しております。

(8) 未消化有給休暇

未消化有給休暇について、日本基準では負債として認識しておりませんでした。IFRSでは負債として認識しております。

(9) 未払法人所得税等

日本基準では、四半期連結会計期間末における未払法人税等については年度決算と同様の方法により算定してありますが、IFRSでは未払法人所得税等は見積平均年次実効税率を基に算定しております。

(10) 在外営業活動体に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額をすべて利益剰余金に振り替えております。

(11) 報告期間の統一

当社グループは、日本基準の下では決算日が親会社と異なる連結子会社について、親会社との決算日との差異が3ヶ月を超えない場合には、子会社の財務諸表を基礎として親会社との決算日との間に生じた重要な取引に関する調整を行って連結してありますが、IFRSでは親会社の決算日において実施した仮決算に基づく財務諸表を作成して連結してあります。

(12) 利益剰余金に対する調整

	移行日 (2016年10月1日)	前第2四半期 連結会計期間 (2017年3月31日)	前連結会計年度 (2017年9月30日)
	千円	千円	千円
のれんの計上額の調整	-	160,268	322,064
営業貸付金に対する調整	72,347	70,115	70,340
役員報酬BIP信託に対する調整	615,945	861,700	1,407,801
未払有給休暇に対する調整	91,079	98,406	98,406
在外営業活動体に係る累積換算差額の振替	97,162	97,162	97,162
未払法人所得税等に対する調整	-	430,968	-
その他	26,598	6,781	7,155
合計	705,242	402,697	1,218,121

包括利益に対する調整

前第2四半期連結累計期間(自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (1)	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
売上高	9,992,048	-	36,724	10,028,773	(2),(8)	売上収益
売上原価	2,922,522	-	184,047	3,106,569	(2),(8)	売上原価
売上総利益	7,069,526	-	147,322	6,922,203		売上総利益
	-	235,955	5,620	230,335	(8)	その他の収益
販売費及び一般管理費	4,564,616	-	159,499	4,724,116	(3),(4) (6),(8)	販売費及び一般管理費
	-	281,423	6,583	274,839	(8)	その他の費用
営業利益	2,504,909	45,467	305,858	2,153,582		営業利益
営業外収益	103,317	103,317	-	-		
営業外費用	275,601	275,601	-	-		
特別利益	160,936	160,936	-	-		
特別損失	270,091	270,091	-	-		
	-	12,290	714	13,005	(8)	金融収益
	-	49,603	12,860	62,463	(8)	金融費用
	-	198,658	72,139	126,518	(5),(8)	持分法による投資損益
税金等調整前四半期純利益	2,223,470	-	245,865	1,977,605		税引前四半期利益
法人税、住民税及び事業税	1,134,449	10,607	522,112	601,730	(7),(8)	法人所得税費用
法人税等調整額	10,607	10,607	-	-		
四半期純利益	1,099,628	-	276,247	1,375,875		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
為替換算調整勘定	98,646	-	53,753	44,893		在外営業活動体の換算差額
その他有価証券評価差額金	169,232	-	12,828	182,061		その他の包括利益を通じて測定される金融資産の公正価値の変動
持分法適用会社に対する持分相当額	303,755	-	22,388	281,367		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	571,634	-	63,312	508,322		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	1,671,262	-	212,934	1,884,197		四半期包括利益

前第2四半期連結会計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (1)	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
売上高	5,645,234	-	443,147	5,202,086	(2),(8)	売上収益
売上原価	1,813,225	-	189,662	1,623,563	(2),(8)	売上原価
売上総利益	3,832,008	-	253,485	3,578,523		売上総利益
	-	228,653	29,451	199,202	(8)	その他の収益
販売費及び一般管理費	2,518,970	-	72,966	2,591,936	(3),(4) (6),(8)	販売費及び一般管理費
	-	259,384	11,720	271,105	(8)	その他の費用
営業利益	1,313,038	30,730	367,624	914,683		営業利益
営業外収益	66,018	66,018	-	-		
営業外費用	140,945	140,945	-	-		
特別利益	160,936	160,936	-	-		
特別損失	270,046	270,046	-	-		
	-	2,255	379	1,876	(8)	金融収益
	-	57,444	215	57,659	(8)	金融費用
	-	88,494	35,653	52,841	(5),(8)	持分法による投資損益
税金等調整前四半期純利益	1,129,002	9,622	332,566	806,057		税引前四半期利益
法人税、住民税及び事業税	738,121	115,743	564,987	57,390	(7),(8)	法人所得税費用
法人税等調整額	115,743	115,743	-	-		
四半期純利益	506,625	9,622	232,420	748,667		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
為替換算調整勘定	81,867	-	117,366	35,499		在外営業活動体の換算差額
その他有価証券評価差額金	37,580	-	3,368	34,212		その他の包括利益を通じて測定される金融資産の公正価値の変動
持分法適用会社に対する持分相当額	338,597	-	236,818	101,779		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	382,884	-	350,816	32,068		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	889,510	9,622	118,396	780,735		四半期包括利益

前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)						
日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (1)	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
売上高	21,794,783	-	740,361	21,054,421	(2),(8)	売上収益
売上原価	6,687,176	-	156,937	6,530,238	(2),(8)	売上原価
売上総利益	15,107,607	-	583,424	14,524,183		売上総利益
	-	238,476	2,733	235,743	(8)	その他の収益
販売費及び一般管理費	10,092,156	-	443,854	10,536,010	(3),(4) (6),(8)	販売費及び一般管理費
	-	283,835	8,315	275,520	(8)	その他の費用
営業利益	5,015,450	45,358	1,021,696	3,948,395		営業利益
営業外収益	110,555	110,555	-	-		
営業外費用	386,051	386,051	-	-		
特別利益	188,161	188,161	-	-		
特別損失	457,561	457,561	-	-		
	-	69,207	2,077	71,285	(8)	金融収益
	-	28,799	14,892	43,692	(8)	金融費用
	-	539,944	151,014	388,930	(5),(8)	持分法による投資損益
税金等調整前当期純利益	4,470,554	-	883,496	3,587,058		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	2,472,115	984,104	331,226	1,156,785	(7),(8)	法人所得税費用
法人税等調整額	984,104	984,104	-	-		
当期純利益	2,982,543	-	552,269	2,430,273		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
為替換算調整勘定	92,460	-	31,380	123,840		在外営業活動体の換算差額
その他有価証券評価差額金	225,503	-	316,789	91,285		その他の包括利益を通じて測定される金融資産の公正価値の変動
持分法適用会社に対する持分相当額	190,147	-	55,831	245,979		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	508,111	-	229,577	278,534		税引後その他の包括利益
包括利益	3,490,654	-	781,847	2,708,807		当期包括利益

包括利益に対する調整に関する注記

(1) 表示科目に対する調整

IFRSの表示規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりです。

- ・日本基準における「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSにおいては財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資損益」等に表示しております。
- ・日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記しておりましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しております。

(2) 売上収益に係る調整

日本基準において総額で表示している取引のうち、代理人として関与したと判断される取引についてはIFRSでは純額で表示しております。

(3) 減価償却方法の変更

当社グループは、日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、IFRSでは定額法を採用しております。当該変更により、減価償却費が含まれる売上原価及び販売費及び一般管理費を調整するとともに、従来の減価償却方法を前提として計上されていた有形固定資産売却損益についても再計算を行っております。

(4) のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却としております。

(5) 持分法で会計処理されている投資の計上額の調整

日本基準では、持分法適用会社に対するのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却としております。

(6) 未消化の有給休暇

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは人件費として認識しております。

(7) 法人所得税費用

財政状態計算書上の他の項目の調整に伴う一時差異が発生したことによるものです。

なお、日本基準では、期中報告期間に係る税金費用については年度決算と同様の方法により算定しておりましたが、IFRSでは法人所得税費用は見積平均年次実効税率を基に算定しております。

(8) 報告期間の統一

当社グループは、日本基準の下では決算日が親会社と異なる連結子会社について、親会社との決算日との差異が3ヶ月を超えない場合には、子会社の財務諸表を基礎として親会社との決算日との間に生じた重要な取引に関する調整を行って連結しておりましたが、IFRSでは親会社の決算日において実施した仮決算に基づく財務諸表を作成して連結しております。

キャッシュ・フローに対する調整

前第2四半期連結累計期間（自 2016年10月1日 至 2017年3月31日）及び前連結会計年度（自 2016年10月1日 至 2017年9月30日）

前第2四半期累計期間におけるIFRSに準拠して開示される連結キャッシュ・フロー計算書は、日本基準に準拠して作成した連結キャッシュ・フロー計算書に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが89,800千円増加、投資活動によるキャッシュ・フローが15,705千円増加、財務活動によるキャッシュ・フローが317千円増加しています。

前連結会計年度におけるIFRSに準拠して開示される連結キャッシュ・フロー計算書は、日本基準に準拠して作成した連結キャッシュ・フロー計算書に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが100,598千円増加、投資活動によるキャッシュ・フローが27,631千円減少、財務活動によるキャッシュ・フローが8,525千円減少しています。

これは主に、報告期間の統一によるものです。当社グループは、日本基準の下では決算日が親会社と異なる連結子会社について、親会社との決算日との差異が3ヶ月を超えない場合には、子会社の財務諸表を基礎として親会社との決算日との間に生じた重要な取引に関する調整を行って連結しておりましたが、IFRSでは親会社の決算日において実施した仮決算に基づく財務諸表を作成して連結しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年5月11日

GMOペイメントゲートウェイ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝田 雅也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 健介	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 篤史	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOペイメントゲートウェイ株式会社の2017年10月1日から2018年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年10月1日から2018年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、GMOペイメントゲートウェイ株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。